

2 0 2 6 年度
要 望 書

全ては会員企業のために！Active Date-CCI



伊達商工会議所

Date Chamber of Commerce & Industry

2025年10月16日

伊達市長 堀 井 敬 太 様

伊達商工会議所 会頭 壽 淺 雅 俊

2026年度 経済振興事業に関する予算及び政策要望について（お願い）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃、当商工会議所の事業運営に対しまして、多大なるご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、地元企業は原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足など、依然として厳しい経営環境に直面しております。この難局を乗り越え、持続的な経済発展を実現するためには、伊達市との連携を一層強化し、強力な後押しをしていただくことが不可欠です。

つきましては、当商工会議所が2026年度に向けた経済振興の最重要課題として取りまとめた要望事項について、2026年度予算編成において、特段のご高配を賜りますよう、強くお願い申し上げます。

敬具

■ 予算要望事項

1. 小規模事業指導補助金（継続要望事項）.....	1
2. 地域貢献型チャレンジショップ支援事業補助金（継続要望事項）.....	2
3. 創業支援利子補給制度補助金（継続要望事項）.....	3
4. リフォーム助成金事業（継続要望事項）.....	4
5. 飲食業店舗改装等助成事業（継続要望事項）.....	5
6. エネルギー価格・物価高騰対策支援事業（継続要望事項）.....	6
7. 創業・スタートアップへの独自支援策の展開（新規要望事項）.....	7

■ 政策要望事項

1. 創業支援等事業計画の策定に関する政策要望（新規要望事項）.....	8
2. 若者定住促進に向けた支援策について（新規要望事項）.....	9
3. インフラ整備や地域の活性化に向けたまちづくりについて（新規要望事項）.....	10
4. 健康経営優良法人認定企業に対するインセンティブについて（新規要望事項）.....	11
5. 最低賃金上昇に関する中小法人に対する支援策について（新規要望事項）.....	12
6. ステーションホテル SANGA に対する早急な対応について（新規要望事項）.....	13
7. 伊達市の業務発注に係る地元企業への優先発注について（継続要望事項）.....	14

預算要望事項

1. 小規模事業指導補助金（継続要望事項）

長期化する原材料価格やエネルギー価格の高騰等により、経営基盤の脆弱な小規模事業者等は厳しい経営環境におかれています。

市内小規模事業者等の事業継続・経営安定化と、自己変革に向けた取り組みを一層強力に推進・支援していくため、引き続き来年度も小規模事業指導補助金について継続してご支援していただくよう下記のとおり予算要望いたします。

- 事業名 小規模事業指導補助金
- 事業内容 小規模事業者等の支援
- 予算要望 1,200 万円（今年度と同額）
- 予算内容 当商工会議所人件費、事務経費等
- 実施時期 2026年 4月

2. 地域貢献型チャレンジショップ支援事業補助金（ 継続要望事項 ）

伊達市内で開業する方への支援として創設されましたが、伊達市内で開業する方が年々増加しており、令和6年度の実績では5事業所、総額約 555 万円を交付しております。

来年度も新たに開業しようとする方を支援するため、引き続き来年度も地域貢献型チャレンジショップ支援事業補助金について継続して実施するべく、下記のとおり予算要望いたします。

- 事業名 地域貢献型チャレンジショップ支援事業補助金
- 事業内容 出店にかかる費用の一部を助成
- 予算要望 880万円(今年度と同額)
- 予算内容 補助金、事務経費等
- 実施時期 2026年 4月

3. 創業支援利子補給制度補助金（ 継続要望事項 ）

創業のために必要な資金の融資を利用した方への支援として創設され、令和5年度の実績では11事業所、総額約45万円を交付しております。

来年度も融資を利用した方を支援するべく、引き続き来年度も創業支援利子補給制度補助金について継続して実施するべく、下記のとおり予算要望いたします。

○事業名 創業支援利子補給制度補助金

○事業内容 創業のために必要な資金の融資を利用した方への利子補給

○予算要望 100万円(今年度と同額)

○予算内容 補助金、事務経費等

○実施時期 2026年 1月

4. リフォーム助成金事業（ 継続要望事項 ）

建設関連事業者の支援を目的に、令和6年度及び令和7年度に実施したリフォーム助成事業につきましては、原油価格・物価高騰、円安、消費マインドの落ち込みなどの影響が心配されましたが、建設関連事業者の支援には非常に大きなものとなりました。

令和7年度、リフォーム工事申請件数で135件、受注企業数で41社、創出された工事金額はおよそ約2億5千万円にのぼり、4月から申請開始したリフォーム助成金事業も6月初旬で予算に達しました。

しかしながら、建設・建築業界からは来年度以降も事業継続を求める声が強く、市民の皆さまからも住宅リフォームに関する問い合わせが依然として多く寄せられております。

つきましては、このような状況を鑑み、建設関連事業者の継続的な支援と地域経済の活性化のため、来年度も本リフォーム助成事業を継続し、また予算を増額していただくよう、下記のとおり予算要望いたします。

- 事業名 リフォーム助成金事業
- 事業内容 住宅リフォーム費用の助成
- 予算要望 3,065 万円(今年度より増額)
- 予算内容 リフォーム助成金、事務経費等
- 実施時期 2026年 4月以降

5. 飲食業店舗改装等助成事業（継続要望事項）

飲食店に対する改装費用の助成制度として、昨年度要望させていただき、今年度より実施させていただき、感謝申し上げます。

現時点で申請件数2件、100万円を交付しておりますが、お問い合わせも多数いただいておりますことから、引き続き来年度も飲食業店舗改装等助成事業について継続して実施するべく、下記のとおり予算要望いたします。

○事業名 飲食業店舗近代化改装等助成金事業

○事業内容 椅子席の導入、配膳ロボットの導入、トイレ改修などの改装費用の一部助成

○予算要望 200 万円（昨年度より減額）

○予算内容 改装助成金、事務経費等

○実施時期 2026年 4月以降

6. エネルギー価格・物価高騰対策支援事業（ 継続要望事項 ）

社会経済活動の基盤となる電気、ガス、ガソリンや灯油等のエネルギー価格、長引く原材料価格の高騰は、市民生活はもちろん、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

本年5月に実施した全会員向けアンケート調査では、「プレミアム付き商品券」等の消費拡大支援策や、「支援金・給付金」等の事業者支援を求める声が多数寄せられました。

これらの状況を踏まえ、地域の中小企業の経済活動を活性化させるには、市民の皆さまの地元消費を回復・拡大させる施策、および事業者への直接的な支援が極めて重要であると判断いたしました。

つきましては、市内中小企業者への支援と地域経済の活性化を図るため、過去にも好評であった伊達市プレミアム付き商品券事業の実施や、支援金・給付金事業の実施など、エネルギー価格・物価高騰対策に関するご支援を賜りますよう、下記のとおり予算要望いたします。

○事業名 エネルギー価格・物価高騰対策支援事業

○事業内容 1)伊達市プレミアム付き商品券事業(デジタルクーポン券 プレミアム率 20%)
2)エネルギー価格・物価高騰対策支援金、給付金事業 等

○予算要望 1億円

○予算内容 プレミアム率負担金、事務経費等

○実施時期 2026年 4月以降

7. 創業・スタートアップへの独自支援策の展開（新規要望事項）

近年、創業を志す方が増加傾向にあり、伊達市においても、伊達商工会議所が窓口となっている「地域貢献型チャレンジショップ支援事業補助金」の利用者が年々増加しております。

また本年6月に日本政策金融公庫、伊達信用金庫の協力のもと、当商工会議所が主催した「創業セミナー」も好評を博し、市内における創業への関心が高まっていることの表れと認識しております。

しかしながら、創業を成功に導くためのより体系的な支援体制が求められております。近隣の室蘭市や登別市では、創業スクールなどを開講し、受講者に対して登録免許税の軽減や創業関連保証枠の拡大、創業に関する補助金制度の上乗せといった手厚い支援策を実施し、創業を強力に後押ししています。

つきましては、創業スクールの開設や創業時の支援制度等の新たな制度の創設していただきたく、下記のとおり予算要望いたします。

また中小企業庁が実施する「認定創業支援事業計画」の認定を受けていただくよう、併せて要望いたします。

○事業名 創業・スタートアップ支援事業

○事業内容 創業スクールを創設し、若手起業家のスタートアップや育成

会社設立時の登録免許税の軽減措置

創業関連保証の申し込み期間の特例措置

日本政策金融公庫の新創業融資制度の自己資金用件の緩和など

○予算要望 200 万円

○予算内容 講師代、テキスト代、広告宣伝費、事務経費等

○実施時期 2026年 4月以降

政策要望事項

1. 創業支援等事業計画の策定に関する政策要望（新規要望事項）

国の産業競争力強化法に基づき、中小企業庁が推進する「創業支援等事業計画」は、自治体と支援機関が連携し、創業希望者に対する支援体制を整備する制度です。創業者に対する継続的かつ体系的な支援を強化することで、創業者が増加し、地域経済の活性化と雇用が創出され、若者の定住促進に資する重要な政策手段となります。

現在、近隣市町である室蘭市・登別市、洞爺湖町・豊浦町はすでに本計画の認定を受けており、創業支援体制の整備が進んでいます。これらの自治体では、商工会や商工会議所、金融機関との連携による相談窓口の設置、創業スクールの開催はもとより、特定創業支援等事業を受けた者に対し、会社設立時の登録免許税の軽減や、創業融資の要件緩和・創業関連保証の特例措置、創業に関する補助制度の上乗せなど、創業者に対する具体的な支援が実施されています。

しかしながら、伊達市においては、現時点で本計画の策定がなされておらず、創業支援に関する制度的な枠組みが十分に整備されていない状況にあります。地域内での創業希望者に対する支援の公平性や、近隣自治体との連携の強化の観点からも、伊達市における創業支援等事業計画の策定は急務です。

つきましては、伊達市におきましても本計画の策定を行い、経済産業省・総務省及び関係各省への認定申請を、速やかに実施されますよう政策的対応を強く要望致します。

2. 若者定住促進に向けた支援策について（新規要望事項）

地方創生が喫緊の課題となる中、伊達市においても、若年層の地元定着と、経済の担い手となる人材確保は極めて重要です。

しなしながら多くの若年層が学業を終えた後、奨学金の返済という経済的負担を抱えており、これが地元就職を躊躇させる一因となっているのが現状です。

つきましては、伊達市への移住・定住を促進するとともに、若者が安心して地元で根を下ろせる環境を整備するため、下記の事項を要望します。

【奨学金返還支援事業の拡充】

既存の医療・福祉分野に加えて、全業種を対象とした奨学金返還支援事業を新設し、市内企業への就職を広く促していただきたい。

また移住者に対しても、地元企業に就職することで同等の支援を受けられる制度を構築し、移住の動機づけを強化していただきたい。

【住宅支援の充実】

移住者向けの空き家バンク制度をさらに強化し、リフォーム費用補助の増額や、空き家所有者への積極的な情報提供を促していただきたい。

また子育て世代が市内に住宅を取得する際の補助金を拡充し、経済的な負担を軽減することで、長期的な定住を支援していただきたい。

【就労・起業支援の強化】

移住希望者と市内企業を繋ぐためのオンライン・オフライン双方のマッチング機会を定期的に創出していただきたい。

また移住者が本市で起業しやすいよう、創業資金の補助や専門家によるコンサルティングをセットにした起業支援制度を創設していただきたい。

【情報発信と相談体制の強化】

移住希望者が住まい、仕事、子育てなどに関する情報を一元的に得られるワンストップ相談窓口を設置していただきたい。

また奨学金返還支援制度と連携させた、市の魅力を伝える情報発信を強化し、移住・定住のPR活動を戦略的に展開していただきたい。

3. インフラ整備や地域の活性化に向けたまちづくりについて（新規要望事項）

地域の将来を見据え、市民の安全・安心な暮らしの実現と、活力ある地域社会の形成を目指し、下記のとおりインフラ整備および地域活性化に関する事項を要望いたします。

【福祉・医療体制の強化】

介護輸送サービスの支援体制強化：高齢化が進むなか、通院や買い物など生活に必要な移動手段の確保は喫緊の課題です。地域で活動する介護輸送サービス事業者への助成金や車両購入支援などを通じ、サービスの安定的な提供と利用者の負担軽減を図るための支援体制の強化をお願いしたい。

医療機関の救急対応強化：医療機関における救急搬送の受け入れ体制をさらに強化し、市民が安心して暮らせる医療環境の整備を求めます。具体的には、救急隊と医療機関の情報共有システムの改善や、緊急時に対応できる医療スタッフの確保への支援策などを検討していただきたい。

【生活環境の向上と安全の確保】

街灯の充実：市民が夜間でも安全に通行できるよう、主要道路や通学路、公園などの街灯設置を拡充していただきたい。特に犯罪抑止や防犯の観点からも、見通しが悪い場所や人通りの少ない場所への設置を重点的に進めていただきたい。

Wi-Fi の拡充：災害時の情報収集や観光客の利便性向上、市民のデジタルデバイド解消のため、公共施設や主要な商業エリアにおける無料 Wi-Fi スポットの設置拡充していただきたい。

霊園の道の舗装：墓参りに訪れる高齢者や体の不自由な方々が、安全かつ快適に通行できるよう、市営霊園内の未舗装道路の整備・舗装をお願いしたい。

マンホールデザイン事業への参加：地域の魅力を発信する新たな取り組みとして、市を象徴するデザインを施したマンホールの設置事業への参加をしていただきたい。

・産業振興と地域ブランド化の推進

主要産業を核とした地域特産品のブランド化：市の主要産業（例：農業、漁業、伝統工芸など）を再定義し、それを核とした地域ブランドの創出を推進していただきたい。具体的には、特産品の付加価値を高めるためのブランディング支援や、国内外へのプロモーション活動への助成など、戦略的な取り組みをお願いしたい。

4. 健康経営優良法人認定企業に対するインセンティブについて（新規要望事項）

現在国が推進する「健康経営優良法人認定制度」は、従業員の健康増進を経営的な視点から捉え、戦略的に実践する企業を顕彰するものです。この取り組みは、従業員の生産性向上や企業の持続的な成長に寄与するだけでなく、地域全体の健康寿命延伸や経済活性化にも繋がる極めて重要な施策であると認識しております。

しかしながら、現時点では健康経営優良法人に認定された企業に対する、市独自のインセンティブが不足しているのが現状です。そこで、伊達市における健康経営のさらなる普及と定着を促進するため、市の公共事業入札においての加点する制度の導入、市の公式ウェブサイト、広報誌、SNS等での企業名の掲載など、認定企業に対するインセンティブ制度の導入をご検討いただきたく要望いたします。

5. 最低賃金上昇に関する中小法人に対する支援策について（新規要望事項）

近年、全国的な傾向として最低賃金の引き上げが進められており、本市が属する北海道においても、本年10月4日より最低賃金が1,075円(65円アップ)に改定される運びとなりました。この最低賃金の上昇は、従業員の生活基盤の安定に直結する重要な施策であると認識しております。

しかしながら、この最低賃金の上昇は、多くの市内中小法人にとって、人件費の急激な増加という形で経営を直接的に圧迫する要因となっています。さらに、近年続く原材料費や光熱費の歴史的な高騰が追い打ちをかけ、中小法人の経営環境は極めて厳しい状況にあります。

市内中小法人は、地域経済の基盤を支え、雇用の受け皿としての重要な役割を担っており、その存続と発展なくして地域経済の持続的な発展はあり得ません。

つきましては、最低賃金上昇の波を乗り越え、企業活動を維持・発展させるため、市におかれましては、下記のとおり強力な経営支援策を講じていただくよう、強く要望いたします。

1. 人件費増加に対応するための補助金・助成金の創設または拡充

最低賃金改定に伴う人件費の増加分を補填するため、生産性向上や設備投資を伴わない分野も含めた、柔軟性の高い補助金・助成制度を緊急的に創設・拡充すること。

2. 資金繰り支援の強化

増加する人件費や高騰する原材料費・光熱費に対応できるよう、実質無利子・無担保を含む、より利用しやすい融資制度の枠の拡大や利子補給制度などを実施すること。

3. 生産性向上を目的とした設備投資・IT導入支援の強化

人手不足解消と労働生産性の向上を両立させるため、省力化・自動化に資する設備投資や、ITツール導入への補助率や上限額を引き上げ、中小法人の賃上げ原資を生み出す体質改善を促進すること。

6. ステーションホテル SANGA に対する早急な対応について（新規要望事項）

市内山下町に所在する旧ステーションホテル SANGA は、令和 4 年 1 月に代表者が逝去されて以降、管理が行き届かず放置されたままとなっており、周辺環境への悪影響が懸念されております。

最近では、肝試しを目的とした子どもたちによる施設内への無断侵入が発生し、警察が出動する事態も発生しました。また、窓ガラスが割れたまま放置されているほか、一部のドアが開いたままになっているなど、外部からの侵入が容易な状況となっております。

さらに、建物の外観は著しく荒廃しており、地域の景観を損ねるだけでなく、昼夜を問わず不気味な印象を与えることから、住民の心理的な不安を招いております。このような環境は、治安の悪化にもつながりかねず、今後さらなる問題の発生が懸念されます。

つきましては、地域の安全と活性化のため、伊達市として以下の対応について早急にご検討くださいますよう、強く要望いたします。

1. 当該施設の現状調査および安全性の確認
2. 所有者への適切な指導または行政代執行による対応
3. 解体・再利用・売却等の活用方針の検討
4. 地域住民への情報提供と意見聴取の場の設置

7. 伊達市の業務発注に係る地元企業への優先発注について（継続要望事項）

市内の公共工事は、市民生活の基盤を整備するだけではなく、市内中小企業の経営を支えるとともに地域経済の活性化を支える重要な役割を担っております。約3年間にわたり猛威を振るった「新型コロナウイルス感染症」が、2023 年5月に感染症法上「5類感染症」に位置付けられたことを機に、伊達市におきましても、行動制限や時間の制限、人数の制限等から解放され、コロナ禍の影響を受け、中止となっていた大規模なイベントが開催されるなど、街ににぎわいが戻り始めております。

しかしながら、今もなお続いているウクライナ危機や円安等を原因とする原材料価格やエネルギー価格の高騰、食料品や生活必需品などの相次ぐ値上げと価格の高止まり等に加え、人手不足や労働者の高齢化など、地域の中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがございます。

このような状況の中で、市内中小企業の安定した経営を維持し、地域経済の活性化を図るためには、地元中小事業者の経済活動が不可欠であり、市の業務を地元事業者が受注する機会を確保することは極めて重要なことであると考えます。

つきましては、今後、想定される有珠山噴火等の災害対応、市のインフラ維持管理といった地域社会の安全・安心の確保に不可欠な役割を担っている地元企業への優先発注、地元企業以外に発注する場合の地元企業の積極的な活用等について要望いたします。

全ては会員企業のために！ Active Date-CCI



伊達商工会議所

Date Chamber of Commerce & Industry